

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和45年 6月 1日
至 昭和45年11月30日

100

昭和46年2月27日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 陶 機 器 株 式 会 社

英 訳 名 T O T O L T D .

代表者の
役職氏名 取締役社長 杉 原 周 一



本店の所在の場所 北九州市小倉区篠崎町458

電話番号(093)-93-5151番

連絡者 藤 田 新

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門1(東陶ビル)東陶機器株式会社東京支社

電話番号(03)-503-6311番 連絡者 大 沼 達

公認会計士の監査証明

監査法人 太田哲三事務所

監査証明に関する事項

当監査は「経理の状況」の初頭に掲載の監査報告書のと
おり財務諸表の監査証明に関する規則に準拠し、且つ
「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵
省令第12号)および、「財務諸表の監査証明に関する
省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)
に定める処に従って監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称

東 京 証 券 取 引 所

名 古 屋 証 券 取 引 所

大 阪 証 券 取 引 所

福 岡 証 券 取 引 所

所 在 地

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

名古屋市中区栄3丁目3番17号

大阪市東区北浜2丁目1番地

福岡市天神2丁目14番2号

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 大正6年5月15日
- (2) 会社の目的 1 建築用設備機器の製造および販売
2 前号に付帯または関連する事業の経営および投資
- (3) 資 本 の 額 5,250,000,000円

由 昭和45年12月1日 増資により5,987,500,000円に、また昭和46年1月25日株式配当により4,250,000,000円になった。

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
192,000,000 株	105,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	105,000,000 株	50 円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第1部上場 " "
	計		105,000,000 株			

由 発行済株式総数は昭和45年12月1日増資により119,750,000株に、また昭和46年1月25日株式配当により125,000,000株になった。

(5) 株 式 の 状 況

1 所有者別および所有数別状況

平均1人当たり持株数 6,300 株
(昭和45年11月30日現在)

所有者別	区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0	人 46	人 55	人 209	人 122	人 16235	人 16667
	所有株式数(イ)	0	株 50,840,448	株 381,333	株 10,917,477	株 6,728,462	株 36,958,010	株 105,000,000
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0	% 48.42	% 0.36	% 9.61	% 6.41	% 35.20	% 100.00

(昭和45年11月30日現在)

所 有 株 主 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株主数(人)	81 ^人	66 ^人	531 ^人	997 ^人	9,303 ^人	722 ^人	2,585 ^人	2,382 ^人	16,667 ^人
	所有株式 数 (株)	65,102,862 ^株	44,882,225 ^株	10,192,146 ^株	6,293,670 ^株	17,790,337 ^株	519,146 ^株	522,828 ^株	90,786 ^株	105,000,000 ^株
	株主総数 に対する (口)の割合	0.48%	0.40%	3.19%	5.98%	55.82%	4.33%	15.51%	14.29%	100.00%
	発行済株 式総数に 対する(%) の割合	62.01%	42.7%	9.71%	5.99%	16.94%	0.49%	0.50%	0.09%	100.00%

2 地域別分布状況

(昭和45年11月30日現在)

都道府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	244 ^人	1.46%	683,291 ^株	0.65%	滋賀	157 ^人	0.94%	268,177 ^株	0.26%
青森	57	0.34	80,589	0.08	京都	385	2.31	573,322	0.55
岩手	19	0.11	44,482	0.04	大阪	922	5.53	6,623,031	6.31
宮城	62	0.37	199,954	0.19	兵庫	756	4.54	2,098,929	2.00
秋田	36	0.22	75,329	0.07	奈良	71	0.43	121,726	0.12
山形	76	0.46	120,682	0.11	和歌山	138	0.83	222,588	0.21
福島	108	0.65	173,697	0.17	鳥取	38	0.23	46,582	0.04
茨城	159	0.95	304,635	0.29	島根	42	0.25	41,413	0.04
栃木	138	0.83	269,177	0.26	岡山	179	1.07	260,075	0.25
群馬	146	0.88	224,985	0.21	広島	234	1.40	577,290	0.55
埼玉	401	2.41	625,869	0.60	山口	173	1.04	1,017,522	0.97
千葉	401	2.41	607,010	0.58	徳島	79	0.47	100,138	0.10
東京	4,579	27.48	60,066,355	57.19	香川	128	0.77	312,371	0.30
神奈川	1,274	7.64	3,282,913	3.13	愛媛	112	0.67	197,689	0.19
新潟	416	2.50	666,887	0.64	高知	47	0.28	140,435	0.13
富山	207	1.24	369,574	0.35	福岡	1,600	9.60	6,922,841	6.59
石川	84	0.50	316,529	0.30	佐賀	57	0.34	177,337	0.17
福井	80	0.48	138,276	0.13	長崎	98	0.59	211,941	0.20
山梨	105	0.63	167,279	0.16	熊本	97	0.58	155,244	0.15
長野	159	0.95	314,782	0.30	大分	175	1.05	568,198	0.54
岐阜	267	1.60	787,627	0.75	宮崎	20	0.12	36,356	0.03
静岡	446	2.68	897,266	0.85	鹿児島	73	0.44	91,364	0.09
愛知	1,294	7.76	6,703,575	6.38	外国	122	0.73	6,728,462	6.41
三重	206	1.24	386,206	0.37	計	16,667	100.00	105,000,000	100.00

3. 大株主

(昭和45年11月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式の額面 無額面の別種類 および数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	額面普通株式 8,246,259株	7.85%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,482,844	5.22
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	4,335,782	4.13
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9番地	3,645,803	3.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	3,324,869	3.17
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	3,305,348	3.15
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号	3,053,895	2.91
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,196,575	2.09
日本団体生命保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番6号	2,050,152	1.95
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,050,152	1.95
森村産業株式会社	東京都港区芝罘平町1番地	1,952,388	1.86
計		39,644,067株	37.75%

備

定款規定の新株 引受権の内容	定めなし										
決 算 期	5月31日		11月30日		定時株主総会		7月中		1月中		
株主名簿閉鎖の 期 始	6月1日		12月1日		基 準 日		—		—		
株 券 の 種 類	10,000株券 500株券 50株券 1株券				1,000株券 100株券 10株券 100株未満株券		株券に関する 手 数 料	名義書換	無 料		
								新券交付	新株券1枚に つき 50円		
株式名義書換	代 理 人		東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社								
	取 扱 場 所		東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部								
	取 次 所		三菱信託銀行株式会社 全国各支店								
株主に対する特典	な し							公 告 掲 載 新 聞			
								日本経済新聞・西日本新聞			
最近6カ月間 における月別最高 最低株価	銘 柄		45/6	7	8	9	10	11			
	東陶機器株式 株 式		最 高	円 715	円 738	円 746	円 692	円 632	円 654		
			最 低	635	605	683	525	535	548		
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決 算 年月日	1株の 配当額	回 次	決 算 年月日	1株の 配当額	回 次	決 算 年月日	1株の 配当額		
	98	44.11.30	4.00円 (250円 株式配当 150円 現金配当)	99	45.5.31	4.00円 (250円 株式配当 150円 現金配当)	100	45.11.30	4.00円 (250円 株式配当 150円 現金配当)		

考

由 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少をため、株価は東京証券取引所におけるものを掲げた。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和46年2月27日現在)

役名および職名	氏 名 生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
取締役社長	杉 原 周 一 明治40年5月7日生 [住所隠蔽]	昭和 6 年 3 月 東京大学工学部卒 昭和 6 年 4 月 三菱重工業入社 昭和22年 8 月 大分県工業試験場長 昭和23年 5 月 当社入社 昭和28年 1 月 取締役に就任 昭和32年 1 月 常務取締役に就任 昭和34年 1 月 専務取締役に就任 昭和41年 9 月 取締役副社長に就任 昭和42年 7 月 取締役社長に就任して現在に至る 昭和42年 7 月 東陶不動産株式会社取締役社長に 就任して現在に至る 昭和44年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任し て現在に至る 昭和44年 5 月 日本特殊陶業株式会社取締役に就 任して現在に至る 昭和44年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任し て現在に至る	額面普通株式 125,932株
取締役副社長	黒 河 準 人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和 5 年 3 月 山口高等商業学校卒 昭和 5 年 8 月 当社入社 昭和28年 1 月 取締役に就任 昭和34年 1 月 常務取締役に就任 昭和38年 1 月 専務取締役に就任 昭和42年 7 月 取締役副社長に就任して現在に至 る 昭和37年12月 東陶不動産株式会社取締役に就任 して現在に至る	" 74,554株
常務取締役 (外国事業本部 ニューヨーク事務所 担当)	深 堀 一 郎 大正2年3月30日生 [住所隠蔽]	昭和 8 年 3 月 長崎高等商業学校卒 昭和 8 年 4 月 当社入社 昭和32年 1 月 取締役に就任 昭和34年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る	" 43,092株
常務取締役 (営業事業本部担当)	山 田 勝 次 大正4年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3 月 長崎高等商業学校卒 昭和11年 3 月 当社入社 昭和34年 1 月 取締役に就任 昭和36年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る	" 28,859株
常務取締役 (金具事業本部 小倉第二工場 大分工場担当)	夏 川 文 二 郎 大正4年8月2日生 [住所隠蔽]	昭和12年 3 月 京都高等工芸学校卒 昭和12年 3 月 当社入社 昭和34年 1 月 取締役に就任 昭和40年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る	" 27,612株

常務取締役 (茅ヶ崎工場担当)	西 原 堅 大正 3 年 8 月 15 日生 [REDACTED]	昭和 12 年 3 月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和 12 年 4 月 当社入社 昭和 34 年 1 月 取締役に就任 昭和 40 年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 43,478 株
常務取締役 (商陶事業本部 プラスチック事業本部 ユニット工事業本部 工 務 部 中 津 工 場 滋 賀 工 場 担 当)	愛 甲 昇 大正 10 年 3 月 6 日生 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月 東京工業大学窯業科卒 昭和 20 年 1 月 当社入社 昭和 36 年 1 月 取締役に就任 昭和 40 年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る	" 23,074 株
常務取締役 (東京支社担当)	富士本 泰 大正 2 年 2 月 19 日生 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 東京大学法学部卒 昭和 13 年 4 月 当社入社 昭和 38 年 1 月 取締役に就任 昭和 44 年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和 39 年 1 月 東陶不動産株式会社取締役に就任して現在に至る	" 27,612 株
常務取締役 (総務部 購買部 小倉第一工場担当)	末 岡 武 士 大正 5 年 4 月 27 日生 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 長崎高等商業学校卒 昭和 13 年 3 月 当社入社 昭和 40 年 1 月 取締役に就任 昭和 44 年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和 41 年 1 月 東陶不動産株式会社取締役に就任して現在に至る	" 14,446 株
常務取締役 (商品開発部 仕入商品事業本部 担当)	百 木 茂 雄 大正 4 年 12 月 19 日生 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和 22 年 5 月 当社入社 昭和 40 年 1 月 取締役に就任 昭和 44 年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る	" 185,102 株
常務取締役 (社長室 経理部 電算機部 人事部 整員部 担当)	白 川 宏 大正 10 年 11 月 20 日生 [REDACTED]	昭和 21 年 9 月 京都大学法学部卒 昭和 21 年 10 月 当社入社 昭和 40 年 1 月 取締役に就任 昭和 44 年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和 41 年 1 月 東陶不動産株式会社監査役に就任して現在に至る	" 11,034 株

取締役	森 村 勇 明治30年5月30日生 [REDACTED]	大正 7 年 3 月 高千穂高等商業学校卒 大正 8 年 8 月 米国ハーバード大学並びに英国遊学 大正 11 年 帰 国 昭和 11 年 10 月 日本特殊陶業株式会社設立とともに取締役に就任 昭和 19 年 5 月 同社取締役社長に就任 昭和 26 年 8 月 同社取締役会長に就任 昭和 30 年 11 月 同社取締役社長に就任 昭和 36 年 1 月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和 36 年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 36 年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 36 年 11 月 日本特殊陶業株式会社取締役会長に就任して現在に至る	顔面普通株式 86,906株
取締役	岩 田 蒼 明 明治36年3月1日生 [REDACTED]	大正 15 年 3 月 東京商科大学専門部卒 大正 15 年 4 月 日本陶器株式会社入社 昭和 19 年 12 月 同社取締役に就任 昭和 20 年 5 月 同社常務取締役に就任 昭和 25 年 1 月 同社専務取締役に就任 昭和 31 年 7 月 同社取締役副社長に就任 昭和 36 年 1 月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和 40 年 5 月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 40 年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 40 年 7 月 当社取締役に就任して現在に至る	" 6,673株
取締役	鈴 木 俊 雄 明治41年3月3日生 [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 東京高等工業学校電気科卒 昭和 3 年 4 月 日本碍子株式会社入社 昭和 23 年 4 月 同社取締役に就任 昭和 31 年 5 月 同社常務取締役に就任 昭和 34 年 10 月 同社専務取締役に就任 昭和 37 年 5 月 同社取締役副社長に就任 昭和 44 年 11 月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和 45 年 1 月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和 45 年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 45 年 5 月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	" 9,202株

取締役 (東京営業所長)	伊藤和美 大正8年3月20日生 [REDACTED]	昭和14年3月 横浜専門学校卒 昭和14年3月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る 昭和44年1月 東陶不動産株式会社監査役に就任して現在に至る	額面普通株式 11,753株
取締役 (大阪営業所長)	田中久重 大正5年2月7日生 [REDACTED]	昭和8年3月 大阪市立市岡商業学校卒 昭和8年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	" 43,156株
取締役 (滋賀工場長)	空閑健士 大正10年3月10日生 [REDACTED]	昭和20年9月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	" 8,296株
取締役 (南陶技術部長)	古賀義根 大正14年1月1日生 [REDACTED]	昭和22年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和22年10月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	" 11,985株
取締役 (金具事業本部長)	江副茂 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和30年3月 名古屋大学工学部機械工学科卒 昭和30年4月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	" 4,601株
常任監査役	河野清一 大正11年10月12日生 [REDACTED]	昭和8年3月 山口高等商業学校卒 昭和8年4月 当社入社 昭和36年7月 監査役に就任して現在に至る	" 38,043株
監査役	篠村雅夫 明治40年12月28日生 [REDACTED]	昭和5年3月 東京大学法学部卒 昭和14年10月 当社入社 昭和32年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和43年2月 取締役に就任 昭和43年7月 監査役に就任して現在に至る	" 22,391株
計	21名		84,7801株

(7) 従業員の状況

1. 従業員

(昭和45年11月30日現在)

区 分	摘 要	人 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1,350人	28.1才	8年8月	71,366円
	女	590	21.9	3・7	35,492
製造・現務職	男	2,794	26.0	7・9	57,043
	女	3,632	19.9	3・3	33,587
合計または平均	男	4,144	26.7	8・2	61,606
	女	4,222	20.2	3・4	33,858
合 計		8,366人	23.4才	5年8月	47,651円

(注) 平均給与月額は昭和45年11月分の実績である。(臨時の給与は含まず)

2. 労働組合

社員をもって東陶機器労働組合を組織し、昭和45年11月30日現在の組合員の総数は7,702名である。会社と労働組合との間に労働協約を締結し、有効期間は1カ年(昭和45年4月1日より46年3月31日まで)とし期間満了に際し会社、組合において改訂の意思のない場合は継続更新することになっている。また、労働協約の付属協定として、給与に関し別に協約を締結している。

給与協定において賃金の基準については昭和45年4月1日より46年3月31日まで、利益分配制による賞与の支給基準については昭和45年6月1日より46年5月31日まで、また退職金の協定については昭和45年5月31日より46年11月20日までを有効期間とし、給与全般の安定と賃金体系の合理化をはかることが約束されている。

組合活動はきわめて建設的であり、労使間の紛争はない。なお組合は上部団体として全国黒業労働組合連合会に加盟している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 概 要

当社は **TOTO** マークのもとに建築用設備機器その他の製造および販売を行なっている。

主要製品である衛生陶器、水栓金具の両部門は品質管理優秀工場として工業標準化法による J I S マーク表示を許可されているほか、建築用設備機器の総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

2. 生産品目

洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、タンク、水吞器、流し、実験用流し、各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、ユニットバスルーム（建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室、便所、化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの）、ホーローバス、洗面化粧台、高架水槽、その他建築用設備機器製品

3. 各部門別割合

最近 2 事業年度の各部門別生産高および割合は次のとおりである。

(単位 千円)

期 別 品 目	昭和 4 5 年上期 4 4 / 1 2 ~ 4 5 / 5	百 分 比	昭和 4 5 年下期 4 5 / 6 ~ 4 5 / 1 1	百 分 比
建築用設備機器	1 7, 4 4 7, 5 9 0	1 0 0 %	2 0, 6 0 2, 5 7 0	1 0 0 %

(注) 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

4. 製造工程

建築用設備機器製品のうち衛生陶器、水栓金具および合成樹脂製品の製造工程を略記すると次のとおりである。

(a) 衛生陶器

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→施釉→釉焼→検査→包装→発送

(b) 水栓金具

金具材料→鋳造→機械加工→鍍金→検査組立→包装→発送

(c) 合成樹脂製品

樹脂原料→成形→中間検査→仕上→仕上検査→包装→発送

(2) 設備の状況

1. 事業種目 土地、建物、構築物、窯、機械及び装置などならびに従業員配置状況

(昭和45年11月30日現在)

事業場		取扱業務または 主要生産品目	土 地		建 物		構築物	窯	機械及び 装 置	その他	合 計	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額					金 額	
本 社	工 場	衛生陶器、水栓金具 の製造	(11,889) 98,942	千円 44,654	m ² 106,512	千円 707,816	千円 46,183	千円 4,758	千円 491,712	千円 75,828	千円 1,370,951	人 3,350
小倉第 一工場	工場外	(社 宅 ・ 寮)	67,248	44,111	20,191	261,078	—	—	—	—	305,189	12
茅ヶ崎 工 場	工 場	衛生陶器、合成樹脂 製品およびユニット バスルームの製造	89,277	27,125	67,756	519,318	51,140	51,499	380,408	55,823	1,085,313	1,361
	工場外	(社 宅 ・ 寮)	22,720	19,347	15,989	265,498	—	—	—	—	284,845	11
滋 賀 工 場	工 場	衛生陶器、合成樹脂 製 品 の 製 造	213,872	100,235	47,279	436,295	59,617	20,514	284,601	31,658	932,920	776
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			11,383	150,204	—	—	—	—	150,204	9
中 津 工 場	工 場	衛生陶器の製造	143,190	143,503	58,492	853,188	54,372	84,520	693,623	42,969	1,872,175	696
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			4,358	100,287	—	—	—	—	100,287	2
小第 工 場	工 場	水栓金具の製造	146,554	197,053	73,563	986,724	97,475	—	1,031,317	28,208	2,340,777	1,746
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			10,386	210,791	—	—	—	—	210,791	10
東 京 支 社		衛生陶器、水栓金具 合成樹脂製品および ユニットバスルームの販売	8,109	184,399	(2137) 7,942	159,475	—	—	—	27,291	371,165	178
大 阪 営 業 所		・	14,137	106,220	(131) 5,769	131,502	—	—	—	17,084	254,806	86
名 古 屋 営 業 所		・	6,181	36,293	(102) 4,028	78,520	—	—	—	6,335	121,148	40
福 岡 営 業 所		・	—	—	(537) —	—	—	—	—	9,202	9,202	30
広 島 営 業 所		・	223	450	604	16,086	—	—	—	4,759	21,295	14
高 松 営 業 所		・	—	—	(350) —	459	—	—	—	2,906	3,365	12
札 幌 営 業 所		・	172	13,370	748	28,584	158	—	—	2,214	44,326	8
仙 台 営 業 所		・	—	—	(508) —	2,102	—	—	—	10,774	12,876	15
富 山 営 業 所		・	411	13,061	(25) 1,061	39,411	—	—	—	2,937	55,409	10
合 計			(11,889) 811,036	929,821	(3,790) 436,061	4,947,338	308,945	161,291	2,881,661	317,988	9,547,044	8,366

- (注) 1. 土地、建物の括弧内は借用㎡数(外数)を示す。
 2. 支社、営業所の土地建物は事務所のほかに社宅も含めた。
 3. 上表の評価は帳簿価格によるものである。
 4. 上表の「その他」は工具・器具・備品・車輛及び運搬具である。

2 主要設備

(a) 陶器製造設備

(昭和45年11月30日現在)

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
製 土 設 備	粗 碎 機 械	29 台	稼働
	秤 量 機	20 台	"
	ボ ー ル ミ ル	82 台	"
	ア ー ク	173 基	"
	送 泥 ボ ン プ	176 台	"
	フ ィ ル タ ー プ レ ス	19 台	"
	ブ ラ ン ジ ャ ー	28 台	"
	ク ネ ッ ト マ シ ン	1 台	"
	土 練 機	14 台	"
成 形 施 釉 設 備	硬 水 軟 化 装 置	2 基	"
	泥 漿 圧 送 タ ン ク	17 基	"
	半 自 動 造 型 設 備	10 台	"
	コ ン ベ ヤ ー	45 基	"
	石 膏 調 合 攪 拌 装 置	4 台	"
	石 膏 圧 送 設 備	1 基	"
	集 塵 装 置	22 台	"
	空 気 調 和 設 備	6 基	"
焼 成 設 備	衛 陶 ト ン ネ ル 窯	10 基	"
	衛 陶 角 窯	5 基	"
検 査 試 験 設 備	研 磨 機	24 台	"
	水 洗 検 査 設 備	21 台	"
	耐 熱 検 査 設 備	4 台	"
	電 子 顕 微 鏡	1 台	"

(b) 水栓金具製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	3 9 基	稼 働
	造 型 設 備		
	コアブローイングマシン	3 7 基	"
	そ の 他	4 1 基	"
	鑄物処理設備		
	鑄物清浄機	9 基	"
機械鍍金検査設備	グ ラ イ ン ダ ー	5 6 台	"
	そ の 他	2 3 台	"
	工 作 機 械		
	各 種 旋 盤	3 0 1 台	"
	型 削 盤	1 台	"
	ボ ー ル 盤	2 0 台	"
	そ の 他	3 5 台	"
	研 磨 設 備	5 1 4 台	"
	ニッケルクローム鍍金設備	1 2 基	"
	試 験 設 備		
	水圧機能検査装置	4 8 基	"
	機能試験装置	3 1 基	"
	そ の 他	1 1 基	"

(c) 合成樹脂製造設備

名 称	台 (基) 数	備 考
ポ リ エ ス テ ル 樹 脂 成 形 機	4 台	稼 働
吹 付 成 形 機	4 台	"
ラ ジ ア ル ボ ー ル 盤	3 台	"
コ ン タ ー マ シ ン	4 台	"
予 備 成 形 機	1 台	"
ミ キ サ ー	6 台	"
塗 装 用 換 気 装 置	7 台	"
加 熱 プ ー ス	5 基	"
バ リ 切 リ プ ー ス	2 基	"
空 気 調 和 装 置	3 基	"

(d) 一般設備

名 称						台(基)	数	備 考
ボ	イ	ラ	ー			15	基	稼働
コ	ン	ブ	レ	ッ	サ	32	基	"
受		電		設	備	5	基	"
発		電		設	備	3	基	"
貯			油		槽	13	基	"
給	水	処	理	設	備	2	基	"
排	水	処	理	設	備	6	基	"
排	ガ	ス	処	理	設	3	基	"
工	作		機		械	37	台	"

3. 設備の新設拡充

現在実施中ならびに実施予定の主な設備計画は、次のとおりである。

工事の内容	生産品目 ならびに 月産能力	予算金額 千円	既支出額 千円	今後の 所要額 千円	工 期		備 考
					着 工	完 工	
大 分 工 場 建 設 工 事	水 栓 金 具 月産3億円	1,900,000	425,000	1,475,000	45年3月	46年3月	水栓金具増産のため大分市 大字屋山に工場を新設する もので、その第一期工事で ある。
小 倉 第 二 工 場 増 設 工 事	ホ ー ロ ー 当面月産1億円 で生産開始	1,700,000	333,000	1,367,000	45年6月	46年3月	小倉第二工場構内に ホーロー工場を新設
小 倉 第 一 工 場 建 替 工 事	衛 生 陶 器 月産 1億5千万円	1,500,000	0	1,500,000	45年9月	46年7月	小倉第一工場内の陶器工場 は50余年を経過し、老朽 化してきたため高能率の工 場に建て替え
合 計		5,100,000	758,000	4,342,000			

(注) 上記の設備投資のほか約10億円の予算をもって全国主要都道府県に営業所、出張所を逐次新設・拡充していく計画である。

なお、当該資金は自己資金でまかなう予定である。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 設 備 能 力

(月 産)

区 分	昭和45年上期(44/12~45/5)		昭和45年下期(45/6~45/11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
建築用設備機器	6,757 屯	2,965,000 千円	7,489 屯	3,520,000 千円

- (注) 1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2. 設備能力は過去の実績より1ヵ月平均25日(1日8時間)操業として、現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

(2) 生 産 実 績

1. 生産の概況

金融引締措置により景気が沈静化してきたが、幸い当社の製品に対する需要は住宅建設の根強い増勢と、下水道の整備促進に伴い比較的順調であった。

このため当社としては期初の計画どおり生産の増強に努めた。

2. 生産実績

(重量単位 屯・金額単位 千円)

区 分		昭和45年上期(44/12~45/5)		昭和45年下期(45/6~45/11)	
		6ヵ月計	稼働率	6ヵ月計	稼働率
建築用設備機器	重 量	39,717 (6,620)	98%	43,814 (7,302)	98%
	金 額	17,447,590 (2,907,932)		20,602,570 (3,433,762)	

- (注) 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2. 括弧内の数字は各期の月平均を示す。
 3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{設備能力}}$ (金額における比率)

(3) 原 材 料 状 況

1. 主要資材の入手および消費の状況

主要資材	単 位		昭和45年 5月末残高	昭和45年下期				昭和45年 11月末残高
				入手量	1ヵ月平均	消費量	1ヵ月平均	
陶 器 原 料	数 量	屯	29,422	47,226	7,871	46,489	7,748	30,159
	金 額	千円	206,437	369,937	61,656	351,895	58,649	224,479
金 具 材 料	数 量							
	金 額	千円	505,633	2,617,559	436,260	2,560,220	426,703	562,972
樹 脂 原 料	数 量	屯	47	514	36	511	85	50
	金 額	千円	14,678	114,730	19,122	116,195	19,366	13,213
電 力	数 量	K.W.H		31,239,121	520,6520	31,239,121	520,6520	
	金 額	千円		160,579	26,763	160,579	26,763	
重 油	数 量	軒	119	14,512	2,419	14,544	2,424	87
	金 額	千円	889	159,531	26,589	159,812	26,635	608

(注) 金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2. 主要資材の価格の推移

資 材 名			単位	昭和45年 5 月 末	昭 和 4 5 年 下 期		
					7 月 末	9 月 末	11 月 末
陶	石		屯	7,470円	7,470円	7,530円	7,550円
石	膏		＃	26,080	26,080	26,060	26,060
電	気	銅	庇	600	495	455	405
蒸	溜	亜	鉛	120	120	120	120
電	気	鉛	＃	142	136	126	126
不飽和ポリエステル樹脂			＃	206	213	209	197
ガラス繊維			＃	347	352	349	340
鉛	白	一 号	屯	172,000	172,000	172,000	172,000
亜	鉛	華	一 号	136,000	136,000	136,000	136,000
軽	油	焼成用	軒	12,200	12,200	12,200	12,200
重	油	(B)	＃	6,800	6,800	6,800	7,300

(注) 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、他は小倉第一工場の価格にもとづく。

(4) 受注状況と生産計画

1. 最近の受注状況の概況

国内需要：45年下期は金融引締の浸透にともなう民間景気の停滞かつ建築着工の延期、規模の縮少が見受けられたが、対前期比101.9%とほぼ横這いの受注実績となった。

46年上期は民間関係も45年下期に比し若干上向いてくると予想されるが、主として官公庁関係の年度末工事さらには下水道需要を中心に活況が見込まれる。

海外需要：45年下期の受注は米国、カナダにおける住宅建築の減少、および金融引締の影響をうけ不振であり、また東南アジア方面でもタイ、ヴェトナム等が不振であったため全体では前期に比し31%減少した。

46年上期は米国方面は引き続き停滞する見込みだが、他市場は多少の受注増が期待される。

2. 最近の受注高および受注残高

(金額単位 千円)

区 分		昭和45年上期(44/12~45/5)		昭和45年下期(45/6~45/11)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
建 設 機 器 用 器	国 内	18,085,500	6,080,690	18,246,200	5,068,710
	国 外	439,770	106,680	323,240	78,130
	計	18,525,270	6,187,370	18,569,440	5,146,840
そ の 他	国 内	672,640	128,680	871,930	197,070
	国 外	43,900	4,050	10,890	5,790
	計	716,540	132,730	882,820	202,860
合 計	国 内	18,758,140	6,209,370	19,118,130	5,265,780
	国 外	483,670	110,730	334,130	83,920
	計	19,241,810	6,320,100	19,452,260	5,349,700

3. 今後の生産計画

昭和45年12月より46年5月までの月別生産計画は下記のとおりである。

月 別	建 築 用 設 備 機 器
45/12	3,598,480千円
46/ 1	3,081,270
2	3,325,870
3	3,836,990
4	3,621,740
5	3,483,630
合 計	20,947,980千円
月 平 均	3,491,330 #

(5) 販 売 状 況

1. 販 売 方 法

内 需：建築用設備機器製品および仕入商品は東京、大阪、名古屋、福岡、広島、高松、札幌、仙台、富山に営業所を、宇都宮、岡山、新潟、静岡、北九州、鹿児島、松山、横浜、京都、神戸、長野、千葉、浦和、大分、金沢、青森に出張所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、工事店・建設業者・車輦会社・造船所等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務にあたっている。

2. 販 売 実 績

(金額単位 千円)

区 分		昭和45年上期(44/12~45/5)		昭和45年下期(45/6~45/11)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
建築用設備機器	国 内	16,830,822	2,805,137	19,303,202	3,217,201
	輸 出	442,717	73,786	343,340	57,223
	計	17,273,539	2,878,923	19,646,542	3,274,424
そ の 他	国 内	651,236	108,540	783,374	130,562
	輸 出	40,441	6,740	8,901	1,484
	計	691,677	115,280	792,275	132,046
合 計	国 内	17,482,058	2,913,677	20,086,576	3,347,763
	輸 出	483,158	80,526	352,241	58,707
	計	17,965,216	2,994,203	20,438,817	3,406,470

(注) 売上高には売上値引戻り高として昭和45年上期534,792千円、45年下期303,510千円を含む。

3. 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅（アパート）、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係：沖縄、米国、インドネシア、タイ、韓国、ガム島

4. 主要製品の販売価格の推移

最近における当社主要製品について販売価格を各主要品目について示すと次のとおりである。

(a) 国内価格

主 要 品 目		昭和45年5月末	昭和45年11月末
建築用設備機器	洗面器 (L 220)	2,850円	3,410円
	大便器 (C 375AV)	4,550	4,850
	小便器 (U 37)	21,150	24,510
	水栓 (T 16)	1,600	1,840
	排水金具 (T 7P)	4,240	4,890
	フラッシュバルブ (T 150AL)	5,440	6,270
	洋風浴槽 (P 1340 F)	46,000	変動なし
	和風浴槽 (P 1531)	46,500	#

(注) 水栓、排水金具、フラッシュバルブおよび洋風浴槽については主要品目を変更した。
また衛生陶器、水栓金具については昭和45年6月より平均10%値上げした。

(b) 輸出価格

主 要 品 目		昭和45年5月末	昭和45年11月末
建築用設備機器	洗面器 (L 565)	\$ 4.69	変動なし
	大便器 (C154~S154) (金具付)	38.44	#
	小便器 (U 505)	3.61	#

(注) 価格はFOB価格で表示した。

第 4 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第100期（自昭和45年6月1日 至昭和45年11月30日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定にもとづき、監査法人 太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社

取締役社長 杉 原 周 一 殿

作 成 日 昭和46年2月20日
事務所所在地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
(日産ビル別館)

事務所名 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員 公認会計士

市 本 多

関与社員 同 上

溝 上 登 茂 喜

連絡場所 福岡市天神1丁目12番1号
(福岡東海ビル)

監査法人 太田哲三事務所九州事務所

当監査法人は、証券取引法第193条の2にもとづく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和45年6月1日から昭和45年11月30日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

貸借対照表負債の部に掲記されている金具価格変動引当金161,330千円は利益剰余金の性格を有するものと認められる。これは金具製品主要材料たる銅地金類の著しい価格変動に備えて過年度に設定されたもので、当期末処分利益剰余金は同額だけ少なく表示されている。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が東陶機器株式会社の昭和45年11月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表(比較表)

(単位 千円)

科 目	45年上期(45.5.31現在)		45年下期(45.11.30現在)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	3,369,084		7,743,474		4,374,390
(2) 受 取 手 形 ⁽¹⁾	5,130,592		5,194,390		63,798
(3) 売 掛 金	3,066,193		3,910,126		843,933
(4) 関 係 会 社 売 掛 金	288		—		△ 288
(5) 有 価 証 券	1,575,942		1,697,192		121,250
(6) 製 品	4,531,804		5,299,697		767,893
(7) 半 製 品	864,538		1,404,217		539,679
(8) 仕 掛 品	1,026,801		938,712		△ 88,089
(9) 原 材 料	1,158,441		1,255,688		97,247
(10) 貯 蔵 品	340,957		392,468		51,511
(11) 前 払 費 用	8,721		7,778		△ 943
(12) 短 期 貸 付 金	12,948		10,392		△ 2,556
(13) 立 替 金	4,113		3,878		△ 235
(14) 未 収 入 金	31,196		22,041		△ 9,155
(15) その他の流動資産	5,438		5,625		187
合 計	21,127,056		27,885,678		6,758,622
貸 倒 引 当 金 ⁽²⁾	— 132,450		— 141,150		— 8,700
流 動 資 産 合 計	20,994,606	60.9	27,744,528	65.2	6,749,922
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	7,111,233		7,494,398		383,165
減価償却引当金	2,350,553		2,547,060		196,507
差 引	4,760,680		4,947,338		186,658
2. 構 築 物	534,340		545,107		10,767
減価償却引当金	218,794		236,162		17,368
差 引	315,546		308,945		△ 6,601
3. 窯	424,933		391,632		△ 33,301
減価償却引当金	241,183		230,341		△ 10,842
差 引	183,750		161,291		△ 22,459
4. 機 械 及 び 装 置	6,174,327		6,463,376		289,049
減価償却引当金	3,310,527		3,581,715		271,188
差 引	2,863,800		2,881,661		17,861

5. 車輛及び運搬具	455,861		462,713		6,852
減価償却引当金	363,463		368,833		5,370
差 引	92,398		93,880		1,482
6. 工具・器具・備品	758,252		784,628		26,376
減価償却引当金	521,527		560,520		38,993
差 引	236,725		224,108	△	12,617
7. 土 地	929,735		929,821		86
8. 建設仮勘定	2,006,815		2,986,399		979,584
有形固定資産合計	11,389,449		12,533,443		1,143,994
(2) 無形固定資産					
1. 専用側線利用権	7,349		7,138	△	211
2. 電気ガス供給施設 利 用 権	27,174		25,553	△	1,621
3. 水 利 権	41,477		40,155	△	1,322
4. 借 地 権	5,600		5,600		-
5. 電 話 加 入 権	10,609		11,806		1,197
6. そ の 他	8,441		14,681		6,240
無形固定資産合計	100,650		104,933		4,283
(3) 投 資					
1. 投資有価証券(3)	615,756		719,594		103,838
2. 関係会社株式	272,289		277,689		5,400
3. 出 資 金	24,621		24,921		300
4. 関係会社出資金	12,300		12,300		-
5. 長期貸付金	117,159		104,432	△	12,727
6. 従業員長期貸付金	410,208		469,995		59,787
7. 関係会社長期貸付金	168,424		196,614		28,190
8. 事業保険	33,049		32,346	△	703
9. 関係会社差入保証金	214,826		214,826		-
10. その他の投資	93,444		104,009		10,565
投資合計	1,962,076		2,156,726		194,650
固定資産合計	13,452,175	39.1	14,795,102	34.8	1,342,927
資 産 合 計	34,446,781	100.0	42,539,630	100.0	8,092,849
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形	2,451,333		2,477,736		26,403
(2) 関係会社支払手形	11,990		22,000		10,010
(3) 買 掛 金	1,788,687		2,052,438		263,751
(4) 関係会社買掛金	67,982		94,651		26,669
(5) 短期借入金	1,200,000		1,200,000		-

(6) 1年以内に返済予定の長期借入金(一部担保付)	260,000		248,000		△ 12,000
(7) 輸 出 前 借 金	2,100		24,000		21,900
(8) 未 払 金	283,031		332,131		49,100
(9) 未 払 費 用	665,794		689,787		23,993
(10) 前 受 金	15,942		18,028		2,086
(11) 預 り 金	224,722		231,319		6,597
(12) 預 り 保 証 金	867,508		930,333		62,825
(13) 賞 与 引 当 金	1,297,029		1,582,481		285,452
(14) 買 換 資 産 引 当 金※(4)	215,903		215,903		—
(15) 海 外 市 場 開 拓 準 備 金※(4)	51,030		49,410		△ 1,620
(16) 価 格 変 動 準 備 金※(4)	322,540		377,740		55,200
(17) 金 具 価 格 変 動 引 当 金※(5)	161,330		161,330		—
(18) 工 場 改 造 引 当 金※(6)	200,000		200,000		—
(19) 特 別 償 却 準 備 金※(7)	665,885		690,245		24,360
(20) 法 人 税 等 引 当 金	1,215,930		1,790,254		574,324
(21) 事 業 税 引 当 金	361,000		499,000		138,000
(22) 設 備 関 係 支 払 手 形	741,574		829,375		87,801
(23) 従 業 員 預 り 金	1,188,382		1,361,465		173,083
流 動 負 債 合 計	14,259,692	41.4	16,077,626	37.8	1,817,934
Ⅱ 固 定 負 債					
(1) 長期借入金(一部担保付)	784,000		660,000		△ 124,000
(2) 退 職 給 与 引 当 金※(8)	2,607,956		2,773,199		165,243
(3) 長 期 未 払 金	227,336		227,336		—
固 定 負 債 合 計	3,619,292	10.5	3,660,535	8.6	41,243
負 債 合 計	17,878,984	51.9	19,738,161	46.4	1,859,177
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	5,000,000	14.5	5,250,000	12.3	250,000
授 権 株 数	(192,000,000株)		(192,000,000株)		
発 行 済 株 式 数	(100,000,000株)		(105,000,000株)		
Ⅱ 新 株 式 払 込 金※(9)	—		4,370,000	10.3	4,370,000
Ⅲ 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	3,934,408		3,934,408		—
資 本 剰 余 金 計	3,934,408	11.4	3,934,408	9.2	—
Ⅳ 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	585,000		685,000		100,000
(2) 別 途 積 立 金	4,907,000		6,107,000		1,200,000
(3) 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,141,389		2,455,061		313,672
利 益 剰 余 金 合 計	7,633,389	22.2	9,247,061	21.8	1,613,672
資 本 合 計	16,567,797	48.1	22,801,469	53.6	6,233,672
負 債 ・ 資 本 合 計	34,446,781	100.0	42,539,630	100.0	8,092,849

※(1) このほか、受取手形割引高は次のとおりである。

	45年上期	45年下期
受 取 手 形	1,432,448千円	1,171,105千円

※(2) 税法にもとづき、その限度額の100%を計上したものである。

※(3) 1. 有価証券の評価基準は低価法を採用している。ただし上場されていない株式については取得価格によっている。

2. このうち、担保に供しているものは、次のとおりである。

	45年上期	45年下期
(イ) 投資有価証券	42,429千円	39,735千円
(ロ) 長期借入金	76,000千円	64,000千円
(ハ) 投資有価証券	2,690千円	2,690千円
(ニ) 後納郵便料担保		

※(4) 租税特別措置法にもとづき、その限度額の100%を計上したものである。

※(5) 銅地金価格の著しい変動に鑑み、価格の下落時における損失補填の目的をもって設けられた引当金である。

※(6) 衛生陶器工場の建替計画にもとづく固定資産除却損ならびに取壊費用を対象として設けられた引当金である。

※(7) 標準操業度に対し、設備の実際操業度が超過した場合におけるその超過操業分に対する特別償却額および租税特別措置法に定める低開発地域に該当する中津工場に関する特別償却額を計上したものである。

※(8) 退職給与引当金の設定方法は期末要支給額（自己都合による）の発生額全額を計上している。この方法による必要設定額は2,732,352千円であり税法上の損金算入累積限度額は1,366,176千円である。必要設定額に対する期末残高の不足額は、48年11月期まで毎期繰入れる予定である。

※(9) 新株式払込金は45年11月30日を払込期日とする増資に関するものである。

なお、12月1日付をもって737,500千円（新株式払込金のうち475,000千円と無償交付に伴う資本準備金取崩額262,500千円の合算額）を資本金に、新株式払込金より額面超過額3,895,000千円を資本準備金にそれぞれ振替充当している。株式配当による資本金の増加額は250,000千円である。

(注) 銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

	45年上期	45年下期
東 陶 不 動 産 株	437,000千円	444,000千円
東 洋 合 金 株	170,280千円	165,290千円
株 ノ リ タ ケ	152,000千円	170,000千円
共 立 窯 業 原 料 株	75,000千円	70,000千円
木 本 合 金 株	68,870千円	61,850千円
東 洋 合 成 樹 脂 株	67,400千円	63,050千円
株 光 製 作 所	57,716千円	54,242千円
そ の 他	419,301千円	483,945千円
合 計	1,447,567千円	1,512,377千円

(2) 損益計算書(比較表)

1. 損益計算書

(単位 千円)

科 目	45年上期(44/12~45/5)		45年下期(45/6~45/11)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1. 売 上 高		%		%	
(1) 総 売 上 高	17,965,216		20,438,817		2,473,601
(2) 売上値引及び戻り高	534,792		303,510		△ 231,282
純 売 上 高	17,430,424	100.0	20,135,307	100.0	2,704,883
2. 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	3,362,324		4,531,804		1,169,480
(2) 当期製品製造原価	11,618,932		12,816,942		1,198,010
(3) 当期商品仕入高	644,880		707,487		62,607
合 計	15,626,136		18,056,233		2,430,097
(4) 他勘定振替高※(1)	55,493		54,544		△ 949
(5) 製品期末棚卸高※(2)	4,531,804		5,299,697		767,893
(6) 原材料評価損	12,872		105,292		92,420
売 上 原 価※(3)	11,051,711	63.4	12,807,284	63.6	1,755,573
売 上 総 利 益	6,378,713	36.6	7,328,023	36.4	949,310
3. 販売費及び一般管理費	2,853,820	16.4	3,398,196	16.9	544,376
(1) 給 料	338,322		365,922		27,600
(2) 賞与及び手当金	240,297		232,417		△ 7,880
(3) 退職金	10,901		3,765		△ 7,136
(4) 退職給与引当金繰入額	133,402		54,416		△ 78,986
(5) 福 利 費	54,832		55,575		743
(6) 事業税引当金	361,000		499,000		138,000
(7) 租 税 公 課	38,502		26,109		△ 12,393
(8) 旅費及び通信費	130,308		142,345		12,037
(9) 交 際 費	40,539		40,677		138
(10) 貸倒引当金繰入額	9,420		8,700		△ 720
(11) 減価償却費	72,674		81,291		8,617
(12) 発送費及び配達費	741,783		1,089,160		347,377
(13) 広告宣伝費	288,133		264,319		△ 23,814
(14) 役員報酬	50,200		58,980		8,780
(15) 消耗品費	98,493		67,085		△ 31,408
(16) 支払修繕料	14,357		15,448		1,091
(17) 地代及び家賃	41,286		50,224		8,938
(18) 雑 費	189,371		342,763		153,392
管 業 利 益	3,524,893	20.2	3,929,827	19.5	404,934

4. 営 業 外 収 益	203,716	1.2	256,120	1.3	52,404
(1) 受 取 利 息	113,640		190,494		76,854
(2) 関係会社よりの受取利息	10,015		9,228		△ 787
(3) 受 取 配 当 金	10,521		14,651		4,130
(4) 関係会社よりの受取配当金	25,926		6,657		△ 19,269
(5) 生 命 保 険 配 当 金	8,340		3,576		△ 4,764
(6) そ の 他	35,274		31,514		△ 3,760
当 期 総 利 益	3,728,609	21.4	4,185,947	20.8	457,338
5. 営 業 外 費 用	252,622	1.5	255,859	1.3	3,237
(1) 支払利息及び割引料	225,143		236,365		11,222
(2) 寄 附 金	11,459		10,301		△ 1,158
(3) そ の 他	16,020		9,193		△ 6,827
当 期 純 利 益	3,475,987	19.9	3,930,088	19.5	454,101
法 人 税 等 引 当 額(4)	1,117,000	6.4	1,790,254	8.9	673,254
法人税等引当後当期純利益	2,358,987	13.5	2,139,834	10.6	△ 219,153

(注)

※(1) 他勘定振替高

(単位 千円)

振 替 科 目	4 5 年 上 期	4 5 年 下 期
原 材 料	11,067	14,365
販売費及び一般管理費	44,426	40,179
計	55,493	54,544

※(2) 1 たな卸方法 帳簿たな卸法(実地たな卸法により期中調整)

2 払出方法および評価基準

区 分	払 出 万 法	評 価 基 準
製 品	先 入 先 出 法	原 価 法
半 製 品	"	"
仕 掛 品	"	"
原 材 料	総 平 均 法	原 価 法 ・ 低 価 法
貯 蔵 品	"	原 価 法

低価法による評価損の計上は、45年上期12,872千円、45年下期105,292千円である。

※(3) 原価差額調整差損益の製品に対する配賦額を含む(45年上期差益493,996千円、45年下期差損172,353千円)

※(4) 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

2 製造原価明細表(比較表)

(単位 千円)

科 目	45年上期(44/12~45/5)		45年下期(45/6~45/11)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(1) 材 料 費		%		%	
期首材料棚卸高	1,280,142		1,499,398		219,256
当期材料仕入高	7,742,796		8,001,736		258,940
計	9,022,938		9,501,134		478,196
期末材料棚卸高(1)	1,499,398		1,648,156		148,758
当期材料費	7,523,540	57.7	7,852,978	55.5	329,438
(2) 労 務 費					
給 料	1,975,513		2,209,275		233,762
賞与及び諸手当	1,076,095		1,354,634		278,539
福利費	296,515		322,292		25,777
退職金	12,703		6,656		△ 6,047
退職給与引当金繰入額	125,251		71,741		△ 53,510
当期労務費	3,486,077	26.8	3,964,598	28.0	478,521
(3) 経 費					
電力料	153,399		166,922		13,523
ガス水道料	7,063		8,206		1,143
運賃	33,848		42,956		9,108
減価償却費	503,334		505,479		2,145
修繕費	90,006		122,636		32,630
租税公課(2)	53,669		55,888		2,219
火災保険料	8,971		3,635		△ 5,336
旅費・交通費・通信費	31,694		32,852		1,158
交際費	7,976		8,725		749
加工外注費	1,066,424		1,319,701		253,277
雑費	68,149		60,471		△ 7,678
当期経費	2,024,533	15.5	2,327,471	16.5	302,938
合 計	13,034,150	100.0	14,145,047	100.0	1,110,897
他勘定振替高(3)	928,313		876,515		△ 51,798
当期製造費用	12,105,837		13,268,532		1,162,695
期首半製品及び仕掛品棚卸	1,404,434		1,891,339		486,905
合 計	13,510,271		15,159,871		1,649,600
期末半製品及び仕掛品棚卸	1,891,339		2,342,929		451,590
当期製品製造原価	11,618,932		12,816,942		1,198,010

※(1) 期末材料棚卸高には貯蔵品を含んでいる。

※(2) 租 税 公 課

(単位 千円)

区 分	4 5 年 上 期	4 5 年 下 期
固 定 資 産 税	5 3, 6 4 0	5 5, 8 4 7
そ の 他	2 9	4 1
計	5 3, 6 6 9	5 5, 8 8 8

※(3) 他勘定振替高

(単位 千円)

科 目	4 5 年 上 期	4 5 年 下 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	212,814	249,718	製品、半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	57,296	84,006	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	658,203	542,791	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	928,313	876,515	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。

従って、主要生産品目たる衛生陶器、水性金具、合成樹脂その他製品は各製造部門別に、かつ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益（45年上期差益493996千円、45年下期差損172353千円）は、期末において製造原価のそれぞれに配賦し、実際原価に修正してある。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	45 年 上 期	45 年 下 期	対前期増減(△) 減
I 前期未処分利益剰余金	1,573,627	2,141,389	567,762
II 前期利益剰余金処分額	1,205,080	1,709,000	503,920
1. 利益準備金	50,000	100,000	50,000
2. 配当金	346,080	400,000	53,920
3. 役員賞与金	9,000	9,000	—
4. 任意積立金			
別途積立金	800,000	1,200,000	400,000
繰越利益剰余金	368,547	432,389	63,842
III 繰越利益剰余金増加高			
1. 固定資産売却益(1)	11,083	78	△ 11,005
2. 有価証券売却益	10,635	743	△ 9,892
3. 価格変動準備金戻入額	246,640	322,540	75,900
4. 海外市場開拓準備金戻入額	8,006	8,510	504
5. 特別償却準備金戻入額	26,330	26,330	—
6. 事業税引当過剰	33,201	32,413	△ 788
7. 法人税引当過剰	—	101,254	101,254
合 計	335,895	491,868	155,973
IV 繰越利益剰余金減少高			
1. 固定資産売却損(2)	6,916	14,696	7,780
2. 固定資産除却損(3)	6,896	18,308	11,412
3. 固定資産特別償却額	65,907	46,880	△ 19,027
4. 退職給与引当金繰入額(4)	457,761	93,826	△ 363,935
5. 価格変動準備金繰入額	322,540	377,740	55,200
6. 海外市場開拓準備金繰入額	10,670	6,890	△ 3,780
7. 特別償却準備金繰入額(5)	51,350	50,690	△ 660
合 計	922,040	609,030	△ 313,010
繰越利益剰余金期末残高	△ 217,598	315,227	532,825
V 法人税等引当後当期純利益	2,358,987	2,139,834	△ 219,153
当期末処分利益剰余金	2,141,389	2,455,061	313,672
うち未処分利益剰余金当期増加高	(1,772,842)	(2,022,672)	(249,830)

(注) ①、②、③の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	45 年 上 期			45 年 下 期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 物	—	—	1,643	5	—	2,444
構 築 物	—	—	517	—	—	197
窯	—	—	4	—	—	5,838
機 械 及 び 装 置	1	6,082	2,906	5	13,470	8,492
車 輛 及 び 運 搬 具	66	640	35	66	583	311
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	222	194	1,791	2	643	1,026
土 地	10,794	—	—	—	—	—
計	11,083	6,916	6,896	78	14,696	18,308

(注) ④退職給与引当金の当期繰入額のうち前期と同一基準による当期発生額をこえる額であり、主として過年度修正分である。

⑤特別償却準備金繰入額は標準操業度超過操業分に対する特別償却額である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第99期(44/12~45/5) 45年7月25日		第100期(45/6~45/11) 46年1月25日		対前期増減 (△) 減
I 当期末処分利益剰余金					
1. 繰越利益剰余金期末残高	△ 217,598		315,227		532,825
2. 当期純利益	2,358,987		2,139,834		△ 219,153
合 計		2,141,389		2,455,061	313,672
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	100,000		100,000		-
2. 配当金	400,000		420,000		20,000
3. 役員賞与金	9,000		15,000		6,000
4. 任意積立金					
別途積立金	1,200,000		1,400,000		200,000
合 計		1,709,000		1,935,000	226,000
III 次期繰越利益剰余金		432,389		520,061	87,672

(5) 付 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

銘柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株 式	(投資有価証券)	円	株	千円	千円	
	日 本 陶 器 株 式 会 社	50	253,800	30,782	30,782	無償 20,000 株含む
	日 本 磚 子	50	316,433	66,669	66,156	無償 15,100 株含む・評価減 513 千円 (40/5)
	日 本 特 殊 陶 業	50	157,300	20,088	16,731	無償 12,100 株含む・評価減 3,357 千円 (39/11.40/5)
	日 東 石 膏	50	226,000	13,855	12,910	無償 13,600 株含む・評価減 945 千円 (39/11)
	株 式 会 社 三 菱 銀 行	50	2,744,000	165,700	165,200	借入金担保として差入 (660,000 株) 評価減 500 千円 (25/5)
	“ 東 京 銀 行	50	160,000	10,860	10,860	
	“ 東 海 銀 行	50	300,000	21,240	21,240	
	“ 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	21,450	10,725	10,725	
	東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	50	212,000	27,583	27,583	無償 650 株含む
株 式	そ の 他 株 式 46 銘柄	-	1,491,192	137,862	129,474	無償 9,710 株含む・評価減 8,388 千円
	計		5,882,175	505,364	491,661	
銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債	(一時的所有の有価証券)	円	千円	千円		
	利 付 長 期 信 用 債 券	100,000	98,977	98,977		
	割 引 長 期 信 用 債 券	87,300	84,564	84,564		
	割 引 不 動 産 債 券	110,000	103,400	103,400		
	利 付 興 業 債 券	200,000	197,940	197,940		
	割 引 興 業 債 券	229,390	211,711	211,711		
	鉄 道 債 券	300,000	300,600	300,600		
	(投資有価証券)					
	利 付 長 期 信 用 債 券	75,000	74,925	74,925		
	日 本 電 信 電 話 公 社 債 券	23,440	12,224	11,058	評価減 1,166 千円	
公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債	割 引 商 工 債 券	45,680	43,191	43,191		
	そ の 他 の 債 券 2 銘柄	5,500	5,500	5,500		
公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債	計	1,176,310	1,133,032	1,131,866		
そ の 他 の 有 価 証 券	(一時的所有の有価証券)					
	金 銭 信 託 受 益 証 券	700,000	700,000	700,000		
	(投資有価証券)					
	三 菱 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券	17,000	17,000	17,000		
	住 友 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券	30,000	30,000	30,000		
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券 (ユニット)	10,000	10,500	10,500		
	“ (オープン)	20,900	21,400	21,400		
そ の 他 の 有 価 証 券	そ の 他 の 有 価 証 券 6 銘柄	14,000	14,613	14,359	評価減 254 千円	
	計	791,900	793,513	793,259		
有 価 証 券 合 計			2,431,909	2,416,786		

(注) 取得価額算定基準 個別法

評価基準 帳簿価額は時価にもとづく低価法、ただし市場価額の判明しないものについては取得価額にて計上した。

当中の評価損はない。

※ 日本電信電話公社債券のうち2690千円(券面額6,120千円)は、郵便料金後納制度保証金として差入れている。法人税法に關する個別通達(昭和33年1月16日直所1~1)にもとづき評価減を行なったもので、全額電話加入権に振替えている。このうち当期の評価減は22千円である。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建 物	7,111,233	386,317	3,152	7,494,398	2,547,060	4,947,338
構 築 物	534,340	10,995	228	545,107	236,162	308,945
窯	424,933	5,317	38,618	391,632	230,341	161,291
機 械 及 び 装 置	6,174,327	362,320	73,271	6,463,376	3,581,715	2,881,661
車 輛 及 び 運 搬 具	455,861	27,361	20,509	462,713	368,833	93,880
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	758,252	41,082	14,706	784,628	560,520	224,108
土 地	929,735	86	—	929,821	—	929,821
建 設 仮 勘 定	2,006,815	1,813,062	833,478	2,986,399	—	2,986,699
計	18,395,496	2,646,540	933,962	20,058,074	7,524,631	12,533,443

注 当期増加高の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

資 産 の 種 類	小倉工場	茅ヶ崎工場	滋賀工場	中津工場	各 所	計	建設仮勘定 から振替え られた金額
建 物	374,795	4,351	400	6,239	532	386,317	386,317
構 築 物	9,414	827	164	590	—	10,995	10,995
窯	4,034	1,283	—	—	—	5,317	5,317
機 械 及 び 装 置	203,152	46,532	64,054	48,582	—	362,320	362,320
車 輛 及 び 運 搬 具	2,666	4,484	5,361	3,116	11,734	27,361	27,361
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	10,727	10,992	3,058	3,484	12,821	41,082	41,082
土 地	—	86	—	—	—	86	86
計	604,788	68,555	73,037	62,011	25,087	833,478	833,478

3. 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
専 用 側 線 利 用 権	12,038	—	—	4,900	7,138
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	46,306	—	—	20,753	25,553
水 利 権	51,315	—	—	11,160	40,155
借 地 権	5,600	—	—	—	5,600
電 話 加 入 権	10,609	1,197	—	—	11,806
そ の 他	12,746	8,331	—	6,396	14,681
計	138,614	9,528	—	43,209	104,933

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	株占有率	役派遣員数	関係内容
東陶不動産株	円 500	株 200,000	千円 100,000	千円 100,000	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 200,000	千円 100,000	千円 100,000	% 100	名 5	同社ビル賃借
東洋プラスチックタンク株	500	6,000	3,000	3,000	-	-	-	-	6,000	3,000	3,000	60.0	3	商品購入
東洋合成樹脂株	500	11,000	5,500	5,500	-	-	-	-	11,000	5,500	5,500	55.0	2	商品購入
東洋硝子工業株	500	5,000	2,500	2,500	-	-	-	-	5,000	2,500	2,500	50.0	2	原料購入
藤井製陶株	500	56,000	26,800	26,800	-	-	-	-	56,000	26,800	26,800	50.0	5	商品購入
大分金属工業株	500	6,000	3,000	3,000	-	-	-	-	6,000	3,000	3,000	50.0	2	商品購入
陶小倉製作所	1,000	-	-	-	3,000	3,000	-	-	3,000	3,000	3,000	50.0	2	商品購入
旭工業株	50	80,000	8,000	8,000	48,000	2,400	-	-	128,000	10,400	10,400	40.0	2	原料購入
陶ノリタケ	50	1,432,740	71,231	71,231	-	-	-	-	1,432,740	71,231	71,231	23.9	2	
陶大倉陶園	50	70,000	3,815	3,237	-	-	-	-	70,000	3,815	3,237	14.6		
共立窯業原料株	50	844,600	65,338	49,021	-	-	-	-	844,600	65,338	49,021	10.6	1	原料購入
計		2,711,340	289,184	272,289	51,000	5,400	-	-	2,762,340	294,584	277,689			

(注) 取得価額算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は、前記有価証券明細表と同じである。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
陶九州鍍金工業所	5,500	-	-	5,500	資本金 1,100万円 50% 出資
陶到津鍍金工業所	500	-	-	500	" 100 " 50% "
陶丸山陶土部	6,300	-	-	6,300	" 450 " 47% "
計	12,300	-	-	12,300	

6. 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東陶不動産㈱	(145,000) 145,000	30,000	—	(145,000) 175,000	昭和46.12まで分割返済 担保なし
旭工業㈱	(259) 1,893	—	130	(259) 1,763	昭和52.9まで分割返済 畑、山林
㈱丸山陶土部	(2,017) 5,655	—	1,008	(2,017) 4,647	昭和52.9まで分割返済 鉱業権
㈱九州鍍金工業所	(1,078) 7,913	—	539	(1,078) 7,374	昭和53.10まで分割返済 担保なし
㈱到津鍍金工業所	(267) 1,963	—	133	(267) 1,830	昭和53.10まで分割返済 担保なし
東洋珪目工業㈱	(750) 6,000	—	—	(2,250) 6,000	昭和48.2まで分割返済 担保なし
計	(149,371) 168,424	30,000	1,810	(150,871) 196,614	

(注) 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に回収予定の金額である。

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
三菱信託銀行㈱	(78,000) 316,500	—	40,000	(76,000) 276,500	使途 工場建設資金 返済 昭和49.6 担保 なし
住友信託銀行㈱	(64,000) 238,000	—	37,000	(54,000) 201,000	使途 工場建設資金 返済 昭和49.9 担保 なし
㈱日本長期信用銀行	(64,000) 296,000	—	32,000	(64,000) 264,000	使途 工場建設資金 返済 昭和50.6 担保 なし
東洋信託銀行㈱	(20,000) 75,000	—	10,000	(20,000) 65,000	使途 工場建設資金 返済 昭和49.1 担保 なし
安田信託銀行㈱	(10,000) 42,500	—	5,000	(10,000) 37,500	使途 工場建設資金 返済 昭和49.7 担保 なし
明治生命保険㈱	(24,000) 76,000	—	12,000	(24,000) 64,000	使途 工場建設資金 返済 昭和48.3 担保 有価証券
計	(260,000) 1,044,000	—	136,000	(248,000) 908,000	

(注) 期首および期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に返済予定の金額であり、流動負債に計上している。

今後3年間の返済計画は次のとおりである。

(単位 千円)

45年12月 ～46年5月	6月～11月	46年12月 ～47年5月	6月～11月	47年12月 ～48年5月	6月～11月	計
124,000	124,000	124,000	124,000	128,000	112,000	736,000

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1株 の発行価額および 資 本 組 入 額	券面総額または 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東陶機器 株式会社 株 式	株 105,000,000	円 50	千円 5,250,000	東京、名古屋 大阪、福岡の 各証券取引所	1. 関係会社の所有株式 共立窯業原料 75,310 株 ノリタケ 75,310 株 東陶不動産 1,178,310 株 九州鍍金工業所 83,679 株 丸山陶土部 41,838 株 旭工業 20,919 株 到津鍍金工業所 20,919 株 小倉製作所 20,919 株
		小 計	株 105,000,000		千円 5,250,000		2. 株式配当金額 44年1月25日 120,000 千円 44年7月25日 206,000 千円 45年1月24日 216,300 千円 45年7月25日 250,000 千円
資 本 の 額				5,250,000 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	70,000 千円		昭和31年12月 1日	再評価積立金の資本組入			
	30,000 千円		昭和34年12月 1日	#			
	240,000 千円		昭和43年12月 1日	資本準備金の資本組入			
	216,300 千円		昭和44年12月 1日	#			
計 556,300 千円							

9. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	3,934,408	—	—	—	3,934,408	

10. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	585,000	100,000	—	685,000	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	4,907,000	1,200,000	—	6,107,000	"
計	5,492,000	1,300,000	—	6,792,000	

11. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累 計 (%)	償却範囲額に對 する過不足(△)額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	7,494,398	197,201	2,547,060	4,947,338	34.0	—	—
	構 築 物	545,107	17,398	236,162	308,945	43.3	—	—
	窯	391,632	20,268	230,341	161,291	58.5	—	—
	機 械 及 び 装 置	6,463,376	319,038	3,581,715	2,881,661	55.4	—	—
	車 輛 及 び 運 搬 具	462,713	22,915	368,833	93,880	79.7	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	784,628	51,585	560,520	224,108	71.4	—	—
	小 計	16,141,854	628,405	7,524,631	8,617,223	46.6	—	—
無 形 固 定 資 産	専用側線利用権	12,038	211	4,900	7,138	40.7	—	—
	電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	46,306	1,622	20,753	25,553	44.8	—	—
	水 利 権	51,315	1,321	11,160	40,155	21.8	—	—
	そ の 他	21,077	2,091	6,396	14,681	30.4	—	—
	小 計	130,736	5,245	43,209	87,527	33.1	—	—
合 計		16,272,590	633,650	7,567,840	8,704,750	46.5	—	—

- (注) 1. 当期償却額の中には、租税特別措置法46条の2および47条による特別償却額46,880千円を含んでいる。
 2. 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準（有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法）を採用している。
 3. 償却範囲額に対する過不足額は財務諸表規則取扱要領第181の2項による。

12. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	1,297,029	1,582,481	1,297,029	—	1,582,481	
貸 倒 引 当 金	132,450	141,150	—	132,450	141,150	当期減少額「その他」は税法の洗替えによる取崩額
買 換 資 産 引 当 金	215,903	—	—	—	215,903	
海外市場開拓準備金	51,030	6,890	—	8,510	49,410	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
価 格 変 動 準 備 金	322,540	377,740	—	322,540	377,740	貸倒引当金に同じ
金 具 価 格 変 動 引 当 金	161,330	—	—	—	161,330	
工 場 改 造 引 当 金	200,000	—	—	—	200,000	
特 別 償 却 準 備 金	665,885	50,690	—	26,330	690,245	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
法 人 税 等 引 当 金	1,215,930	1,790,254	1,215,930	—	1,790,254	
事 業 税 引 当 金	361,000	499,000	361,000	—	499,000	
退 職 給 与 引 当 金	2,607,956	219,983	54,740	—	2,773,199	
計	7,231,053	4,668,188	2,928,699	489,830	8,480,712	

Ⅱ 主な資産および負債の内容

(1) 資産の部

1. 現金および預金

(単位 千円)

科 目	金 額
現金	1,968
当座預金	6,321
普通預金	3,087
振替貯金	108
通知預金	697,090
定期預金	2,664,900
別段預金	4,370,000
計	7,743,474

2. 受取手形

(単位 千円)

科 目	金 額
建築材料販売業	4,751,872
衛生暖房工事業	305,277
その他	137,241
計	5,194,390

受取手形期限別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 月 別	12 月	46年1月	2 月	3 月	4 月	計
一 般	1,660,435	1,980,752	1,071,741	469,858	11,604	5,194,390

割引手形期限別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 月 別	12 月	46年1月	計
一 般	851,498	319,607	1,171,105

3. 売 掛 金

(a) 回収状況

(単位 千円)

繰越高 A	出荷高 B	入金高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
3,066,481	20,438,817	19,595,172	3,910,126	83.4 %

(b) 滞留状況

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{3,910,126}{3,406,469} = 1.1 \text{ カ月}$$

(c) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
衛 陶 金 具 売 掛 金	
建 築 材 料 販 売 業	3,170,918
衛 生 暖 房 工 事 業	331,988
輸 出	49,049
そ の 他	358,171
計	3,910,126

4. 有 価 証 券

(単位 千円)

種 類 お よ び 銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 地 方 債	長 期 信 用 債 券 (割 引 債)	87,300	84,564	84,564	
	" (利 付 債)	100,000	98,977	98,977	
	日 本 興 業 債 券 (割 引 債)	229,390	211,711	211,711	
	" (利 付 債)	200,000	197,940	197,940	
	日 本 不 動 産 債 券 (割 引 債)	110,000	103,400	103,400	
	鉄 道 債 券	300,000	300,600	300,600	
	計	1,026,690	997,192	997,192	
そ の 他 有 価 証 券	金 銭 信 託 受 益 証 券	700,000	700,000	700,000	
	計	700,000	700,000	700,000	
有 価 証 券 計			1,697,192	1,697,192	

5. 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	重 量	金 額
建 築 用 設 備 機 器 製 品	26,108 屯	5,163,905
そ の 他	—	135,792
製 品 計	—	5,299,697
半 製 品	—	1,404,217
仕 掛 品	—	938,712

6. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石 原 土	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	2 2 4, 4 7 9
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、青銅屑ほか	5 6 2, 9 7 2
樹 脂 原 料	リゴラック、グラスマットほか	1 3, 2 1 3
ホ ー ロ ー 原 料	新銃、故銃、鋼屑、フリット	5, 1 8 3
外 注 部 品	パッキング類ほか	4 4 9, 8 4 1
原 材 料 計		1, 2 5 5, 6 8 8
工 作 材 料	丸鉄、鉄板ほか	2 4, 3 5 3
荷 造 材 料	ワラ、ボール管、木箱ほか	2 0, 8 5 9
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	2 2, 5 2 3
型	成形用型	1 0 6, 8 0 3
石 膏		5, 6 1 0
燃 料	重油、軽油、コークス	8 3 1
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	2 1 1, 1 3 9
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	3 5 0
貯 蔵 品 計		3 9 2, 4 6 8

7. 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
輸 入 諸 掛 他	7, 7 7 8

8. 短期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率	期 間	摘 要
購 買 貸 付 金	4, 9 4 9	年 5 分	1 0 カ月	月収の1カ月分
不 時 貸 付 金	2, 6 2 0	無 利 子	〃	月収の2カ月分
教 育 貸 付 金	5 9 3	年 5 分	〃	高等学校以上
通 勤 定 期 券 代	2, 2 3 0	無 利 子	6 カ月	
計	1 0, 3 9 2			

⑧ 不時貸付は従業員の傷病災難等の予測できない災害に対する貸付金である。

いずれも分割返済である。

9. 立替金

(単位 千円)

区 分	金 額
労災補償保険料および脱退給付金	720
作業衣代	3,158
計	3,878

10. 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額
衛陶金具型録代金	9,954
材料売却代および運賃	8,626
配当金および利息	1,046
その他の	2,415
計	22,041

11. その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額
旅費仮払金	796
給料仮払金	2,223
その他の	2,606
計	5,625

12. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
小倉陶器工場ほか設備工事代	1,084,760
小倉金具工場ほか設備工事代	1,084,345
小倉第二工場設備工事代	679,556
茅ヶ崎工場設備工事代	59,726
滋賀工場設備工事代	24,491
中津工場設備工事代	48,996
東京大和倉庫設備工事代ほか	4,525
計	2,986,399

13. 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

積立金	取 崩 高				現在高
	資本組入高	資本準備金組入高	再評価税	計	
124,601	100,000	19,351	5,250	124,601	—

由 再評価積立金の内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
第 1 次	7 2, 5 1 0
第 2 次	4 1, 0 5 1
土 地 収 用 法 に よ る	1 1, 0 4 0
計	1 2 4, 6 0 1

14. 借 地 権

(単位 千円)

区 分	金 額
小 倉 金 具 工 場 敷 地	5, 6 0 0

15. 出 資 金

(単位 千円)

区 分	金 額
門 司 ゴ ル フ 倶 楽 部 ほ か	2 4, 9 2 1

16. 長期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
長 期 貸 付 金	1 0 4, 4 3 2	設備資金・運転資金

17. 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従 業 員 住 宅 貸 付 金 等	4 6 9, 9 9 5	基本給×勤続年数×2・最高10ヵ年月賦返済・年5分

18. 関係会社差入保証金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 物 賃 借 保 証 金	2 1 4, 8 2 6	東陶不動産㈱

19. その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額
福 岡 営 業 所 敷 金	3 6, 8 9 7
仙 台 営 業 所 敷 金	3 1, 2 4 8
神 戸 出 張 所 敷 金	4, 5 5 8
横 浜 出 張 所 敷 金	3, 0 6 0
高 松 営 業 所 敷 金	2, 9 3 6
京 都 出 張 所 敷 金	2, 2 0 0
小 倉 郵 便 局 ほ か 差 入 保 証 金	2 3, 1 1 0
計	1 0 4, 0 0 9

(2) 負 債 の 部

1. 支 払 手 形

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
原 料 代	1,053,879	服部鋳業㈱・奥田金属㈱・春田産業㈱・鼎産業㈱ほか
外 注 加 工 代	610,420	㈱菱備製作所・㈱寺岡製作所・㈱三谷商会ほか
仕 入 商 品 代	368,152	㈱菱備製作所・㈱岡部製作所・㈱松坂屋ほか
材 料 代	315,506	大日本印刷㈱・千代田梱包工業㈱・日商㈱ほか
燃 料 代	79,359	畑礦油㈱・㈱双美商会・八ッ菱商事㈱ほか
運 賃 諸 掛	50,420	日本通運㈱・丸全昭和運輸㈱ほか
計	2,477,736	

2. 関係会社支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	支 払 先
原 料 代	22,000	共立窯業原料㈱・㈱丸山陶土部

支払手形期限別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 月 別	1 2 月	4 6 年 1 月	2 月	3 月	計
一 般	842,039	851,740	765,289	18,668	2,477,736
関係会社	8,560	6,980	6,460	—	22,000

3. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 料 代	565,887	服部鋳業㈱・住友商事㈱・三宝伸銅工業㈱ほか
材 料 代	705,351	上村紙業㈱・東芝炉材㈱・千代田梱包工業㈱ほか
燃 料 代	43,163	畑礦油㈱・谷利島商店・八ッ菱商事㈱ほか
金 具 代	573,542	奥田金属㈱・㈱菱備製作所・住友商事㈱ほか
仕 入 商 品 代	104,326	㈱松坂屋・㈱岡部製作所・日東ステンレス工業㈱ほか
運 賃 諸 掛	60,169	日本通運㈱・丸全昭和運輸㈱ほか
計	2,052,438	

4. 関係会社に対する買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
藤 井 製 陶 ㈱	1,187.8
東 洋 プ ラ ス チ ッ ク タ ン ク ㈱	2,343.9
東 洋 合 成 樹 脂 ㈱	1,408.0
旭 工 業 ㈱	492.7
㈱ 小 倉 製 作 所	1,669.9
㈱ 丸 山 陶 土 部	677.6
共 立 窯 業 原 料 ㈱	572.9
そ の 他	1,112.3
計	9,465.1

5. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期限	摘要	担保
㈱三菱銀行	600,000	45. 12. 31 ~ 46. 1. 30	運転資金	なし
㈱東京銀行	40,000	45. 12. 31	"	"
㈱東海銀行	70,000	45. 12. 31	"	"
㈱三井銀行	40,000	46. 2. 27	"	"
㈱三和銀行	40,000	46. 1. 30	"	"
㈱神戸銀行	70,000	45. 12. 31	"	"
㈱日本勧業銀行	70,000	46. 1. 30	"	"
㈱第一銀行	40,000	45. 12. 31	"	"
㈱大和銀行	40,000	46. 1. 30	"	"
㈱福岡銀行	40,000	46. 1. 30	"	"
㈱山口銀行	70,000	45. 12. 31 ~ 46. 1. 30	"	"
㈱大分銀行	40,000	"	"	"
東洋信託銀行	40,000	45. 12. 31	"	"
計	1,200,000			

6. 1年以内に返済予定の長期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期日	摘要	担保
三菱信託銀行	76,000	長期借入金明細表参照		
住友信託銀行	54,000			
㈱日本長期信用銀行	64,000			
東洋信託銀行	20,000			
安田信託銀行	10,000			
明治生命保険	24,000			
計	248,000			

7. 輸出前借金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期限	摘要	担保
㈱東京銀行	18,000	45. 12. 10 ~ 46. 1. 20	運転資金	なし
㈱三菱銀行	6,000	45. 12. 31 ~ 46. 2. 27	"	"
計	24,000			

8. 未払金

(単位 千円)

区分	金額
未払配当金	1,554
工場機械設備工事代	330,577
計	332,131

9. 未払費用

(単位 千円)

区分	金額
給料	314,462
45年下期売上報酬金	259,629
固定資産税	52,482
電力料	25,753
製品船積費用	3,284
退職金	16,589
住宅通勤費補助及び休暇費	13,742
その他	3,846
計	689,787

(注) 給料は45年11月において確定した給料で45年12月10日に支払済である。

10. 前受金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
輸 出 関 係 品 代	6,982	鹿島貿易ほか
内 地 関 係 品 代	11,046	松下電器ほか
計	18,028	

11. 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額
源 泉 所 得 税	10,653
社 会 保 険 料	7,301.3
製 品 出 荷 手 数 料	9,449.2
11 月 分 給 料 引 去 預 り 金	35,090
保 証 金 預 り (手 形 分)	780
従 業 員 組 合 預 り 金	14,327
そ の 他	2,964
計	231,319

12. 預り保証金

(単位 千円)

区 分	金 額
特 約 販 売 店 預 り 保 証 金	930,333

13. 設備関係支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工 場 設 備 ほか 工 事 代	829,375	鹿島建設機ほか

(b) 期限別内訳

(単位 千円)

月 別	12 月	46年1月	2 月	3 月	計
金 額	289,516	124,170	271,189	144,500	829,375

14. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率
東 陶 社 内 預 金	1,361,465	年7.2%~9.0%

■ 金 繰 状 況

1. 金 繰 実 績 表

(単位 千円)

摘 要		45年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
前 月 繰 越 高		3,369,084	3,570,917	2,614,749	2,962,443	3,284,067	3,496,745	3,369,084
収 入 の 部	営 業 収 入	912,170	771,864	932,176	761,178	805,660	709,049	4,892,097
	営 業 外 収 入	39,569	36,660	26,237	31,315	13,509	109,652	256,942
	手形割引および 取 立	2,919,338	2,842,644	2,242,200	2,353,700	2,047,301	2,219,262	14,624,445
	借 入 金	1,212,500	634,700	860,000	668,000	1,134,500	350,000	4,859,700
	新株式払込金	—	—	—	—	—	4,370,000	4,370,000
	その他の収入	539,232	112,694	112,379	117,548	94,291	999,046	1,975,190
	合 計	5,622,809	4,398,562	4,172,992	3,931,741	4,095,261	8,757,009	30,978,374
支 出 の 部	原 材 料 費	1,356,009	1,414,376	1,493,157	1,339,971	1,445,202	1,471,010	8,519,725
	人 件 費	1,678,350	623,356	437,337	445,293	475,476	491,966	4,151,778
	諸 経 費	924,771	695,896	586,991	736,380	667,559	692,640	4,304,237
	借入金返済	1,225,100	663,000	878,200	714,500	1,156,000	360,000	4,996,800
	投資および設備	223,711	352,365	302,308	330,585	97,690	1,419,113	2,725,772
	税 金	—	1,443,159	404	—	—	—	1,443,563
	配 当 金	132	95,291	54,301	246	—	—	149,970
	その他の支出	12,903	67,287	72,600	43,142	40,656	75,551	312,139
	合 計	5,420,976	5,354,730	3,825,298	3,610,117	3,882,583	4,510,280	26,603,984
翌 月 繰 越 高		3,570,917	2,614,749	2,962,443	3,284,067	3,496,745	7,743,474	7,743,474

(注) 借入金には繰出前借金を含む。

2. 資 金 計 画 表

(単位 千円)

摘 要		45年12月	46年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前月繰越高		7,743,474	3,365,340	2,912,580	2,962,780	3,433,890	3,366,620	7,743,474
収入 の 部	営 業 収 入	1,000,000	934,000	913,000	925,000	907,000	975,000	5,654,000
	営 業 外 収 入	125,900	29,500	34,100	128,000	18,700	44,700	380,900
	手形割引および 取 立	2,730,000	2,800,000	1,930,000	2,300,000	2,800,000	2,700,000	15,260,000
	借 入 金	1,178,500	593,000	870,000	631,000	1,091,500	350,000	4,714,000
	その他の収入	1,240,000	1,096,000	84,000	84,000	78,000	79,000	2,661,000
	合 計	6,274,400	5,452,500	3,831,100	4,068,000	4,895,200	4,148,700	28,669,900
支 出 の 部	原 材 料 費	1,248,000	1,253,000	1,282,000	1,258,000	1,258,000	1,258,000	7,557,000
	人 件 費	1,921,390	643,000	460,000	475,000	490,000	550,000	4,539,390
	諸 経 費	1,064,174	650,360	670,260	703,770	727,850	710,210	4,526,624
	借入金返済	1,194,000	614,500	880,000	676,500	1,113,000	360,000	4,838,000
	投資および設備	5,160,970	307,400	381,140	446,620	1,308,620	1,013,000	8,617,750
	税 金	—	2,266,000	—	—	—	—	2,266,000
	配 当 金	—	104,000	53,500	—	—	—	157,500
	その他の支出	64,000	67,000	54,000	37,000	65,000	80,000	367,000
	合 計	10,652,534	5,905,260	3,780,900	3,596,890	4,962,470	3,971,210	32,869,264
翌月繰越高		3,365,340	2,912,580	2,962,780	3,433,890	3,366,620	3,544,110	3,544,110

(注) 借入金には輸出前借金を含む。